

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032034	岩手県	大船渡市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面、現状維持	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	現時点では民間委託を考えていない。	97.1%	97.8%
調査・集計	○	国勢調査等の基幹統計調査等は国で定められた方法で行うため、国の方針による。	98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	実施率 委託率
	31.5% 4.1%
全国(市区町村分)	実施率 委託率
	33.5% 3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%		0	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0	49.4%
プール	1	1	100.0%		0	62.2%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は開設期間が約1ヶ月と短く、指定管理者制度導入に係る事務量等から勘案するとコストが高くなる恐れがある。	0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	86.8%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	対象施設は距離小離であるが、利用者が少なく、管理費が多いため利用者による自己清掃が基本ことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	0	75.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の一部は指定管理者の管理となっているが、指定は一体的に管理しており、その範囲についての敷地区分を明確にすることは困難である。また、指定管理者は指定管理者制度の導入について見直されている。	0	67.0%
産業情報提供施設	0	0			0	90.6%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	38.1%
公営住宅	41	41	100.0%		0	14.1%
駐車場	0	0			0	21.2%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0	18.3%
図書館	1	0	0.0%	所蔵文化財等の管理施設であることから、窓口業務等について指定管理者を中心に検討してきたが、より効果的・効率的な運営と圖書の安定的確保により、図書館業務全体のサービスの向上が見込める指定管理者制度に方向性を定めていないため。	1	18.0%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、直営で適切な継続性を持って行うべきものである。	1	27.4%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	各地区分長において、指定管理者制度の導入に係る導入体制が整っていないため。	0	19.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定サービスの向上と効率的・効果的な施設運営を目的として、指定管理者制度の導入について検討したが、導入時期については、今後、大規模な設備更新等を予定していることから、休館期間との調整を図る必要がある。	1	44.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	64.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%
介護支援センター	0	0			0	56.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業(乳幼児健診、がん検診、特定健診、各種相談等)に活用しており、直営で運営すべき施設である。	1	44.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	15.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド 単独クラウド
	87.7% 43.8%
全国	自治体クラウド 単独クラウド
	41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年7~9月
-----	---	------	---	----------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体